

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	社会福祉事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。火災に遭われた方、水害に遭われた方の支援の手引き(ダイジェスト版)を作成する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。
②①に基づく取り組み結果	社会福祉協議会の活動に対して補助を行った。火災に遭われた方、水害に遭われた方の支援の手引き(ダイジェスト版)を作成した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	乳幼児から障がいのある人、高齢者までの全ての市民	意図(対象をどうするのか)	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
②事務事業の概要	社会福祉協議会への活動助成。被災者支援。福祉健康フェアの開催。社会福祉法人への指導監査。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、地域福祉の担い手の高齢化やNPOの活動の拡大等による状況の変化。異常気象による自然災害の増加。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	社会福祉協議会補助金の交付、災害見舞金や原爆被爆者見舞金の支出、福祉健康フェアの開催、社会福祉法人の監査の実施(社会福祉協議会助成に係る詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	ボランティア登録数	1,201	1,166	1,178	人	業務取得
	ii	災害見舞金	8	6	20	件	業務取得
	iii	福祉健康フェア来場者数	2,300	1,858	2,100	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	56,423	111,774	金額(千円)	内容	60,814		
国支出金(千円)			190	報酬、保険料等			
県支出金(千円)			55,995	負担金、補助金			
市債その他(千円)	448	50,273	1,888	災害見舞金、原爆等	14		
一般財源(千円)	55,975	61,501	50,273	保健福祉基金積立金	60,800		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	社会福祉協議会との連携、自然災害による被災者支援、少子高齢化による担い手不足などが課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	少子高齢化など様々な課題に対して、ボランティアの育成や相談支援等の地域福祉活動の充実強化を図っていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			現年分
③達成状況		補正			
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

社会福祉協議会における平成30年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

介護保険対象外の会員制相互扶助家事援助サービスを行っており、平成30年度には協力会員登録者42人、利用会員登録者68人、延べ898回の利用があった。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

<主な活動>

福祉サービスの案内、地区社協広報紙の発行、地域の公共施設行事で活動報告、高齢者及び未就学児親子同士のふれあい事業、バスハイク、リハビリ教室、介護予防教室、地域の施設でのボランティア活動及び地域ボランティア活動の支援 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成をはじめ、市民を対象にしたボランティア体験、各種講座等、ボランティア活動の推進に努めた。

<活動報告>

相談件数 3,787件
斡旋件数 726件

<登録状況>

平成31年3月31日現在	ボランティア団体（39団体）	1,007人
	個人ボランティア	171人
	合計	1,178人

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	民生委員児童委員報償の増額により、委員の負担の軽減を図る。地区民生委員児童委員協議会の定員見直し、地区割の見直しを行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	民生委員児童委員及び主任児童委員が今年度一斉改選になるため、欠員なく委嘱できるよう調整する。
②①に基づく取組み結果	民生委員児童委員活動に対する補助金を交付するとともに、欠員補充を行った。(平成31年4月1日時点で民生委員児童委員1名、主任児童委員1名の欠員あり。)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員児童委員及び主任児童委員	意図(対象をどうするのか)	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動を行えるよう支援する。
②事務事業の概要	民生委員・児童委員及び主任児童委員の調査・相談活動を支援するため、活動費を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化、核家族化の進行に伴って援助を必要とする世帯の増加が見込まれ、これからいっそう民生委員児童委員の果たす役割が大きくなる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	民生委員、児童委員協議会補助金の支出。民生委員推薦会を1回開催し、民生委員児童委員1名の推薦を行った(相談・支援活動等の詳細は別添参考資料のとおり)。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠	
	i	民生委員・児童委員実数(各年度4月1日現在)	153	154	154	人 業務取得
	ii	相談・支援件数	1,139	1,121	1,164	件 業務取得
iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	6,448	7,626	金額(千円)	内容	7,769	
	国支出金(千円)		41	推薦会報酬		
	県支出金(千円)	581	476	6,137	民生委員報償	598
	市債その他(千円)		1,448	協議会補助金		
	一般財源(千円)	5,867	7,150			7,171

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	幅広い地域ニーズに対応している民生委員への負担は重くなる一方、この点へのフォローが必要。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	民生委員児童委員及び主任児童委員がその職務を円滑に行えるよう、委嘱や活動の補助について検証が必要である。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H29→30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)		

<活動状況>

内 容 別		相談・支援件数		その他の活動件数（延べ数）	
		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	112	高齢者に関すること	821	調査・実態把握	23,205
介護保険	120	障がい者に関すること	55	行事・事業・会議への 参加協力	3,471
健康・保健医療	101	子どもに関すること	130	地域福祉活動・自主活動	2,917
子育て・母子保健	57	その他	158	民児協運営・研修	6,041
子どもの地域生活	10			証明事務	262
子どもの教育・学校生活	36			要保護児童の発見の 通告・仲介	6
生活費	100				
年金・保険	18				
仕事	28				
家族関係	46				
住居	21				
生活環境	48				
日常的な支援	207				
その他	260				
計	1,164	計	1,164	計	35,902

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	12,358
	その他	31,174

連絡調整回数	委員相互	10,508
	その他の関係機関	5,046

民生委員・児童委員：定数157人（うち主任児童委員：12人）